

# 70年の伝統を糧に組織拡大へ全力を挙げる

## 国労東海本部が第31回定期大会を開く



国鉄労働組合  
東海エリア本部

発行責任者 長岡正之  
編集責任者 寺崎浩

東京都港区新橋5-15-5  
交通ビル4階

### 長岡委員長あいさつ (要旨)

1、昨年の定期大会から今日まで、日本の将来を左右しかねない大変重要な出来事が相次いだ。一昨年の「集团的自衛権」の行使容認の閣議決定から始まり「戦争法」の強行採決。また先月の参議院選挙では自公を中心した改憲勢力が三分の二を獲得した。一方、野党統一候補が11選挙区で勝利し、特に福島と沖縄では自民党の現職閣僚が落選し野党統一候補が勝利した。沖縄では米軍基地問題、福島では原発の再稼働を推し進める安倍政権に対し、県民の怒りが我慢の限界を超えた結果だ。

2、安倍政権は「アベノミクス」の成長戦略で雇用の確保が大幅に増加したとしているが、その中身は約4割が不安定な非正規雇用者だ。また「残業代ゼロ法」「解雇の金銭解決」など、労働法制の改悪が推し進められ「貧困と格差」が一段と拡大する可能性がある。労働組合はもちろん、非正規労働者とも連帯し、労働法制改悪反対の闘いに全力を挙げる必要がある。

我々は、安倍政権の暴走をストップさせるため、喫緊の政治課題である憲法改悪反対の運動、戦争法廃止、労働法制改悪阻止、原発再稼働阻止、沖縄普天間基地の辺野古移設反対の闘いを全組合員が全力を挙げて取り組む必要がある。

3、1987年の国鉄分割民営化から30年目を迎えた。鉄道・バスを利用する人はもちろん、現場で働く労働者も安全で安心でなければならない。我々は一年を通じて「仕事

総点検」「安全総点検」運動を展開して「安全第一の企業文化」構築にむけ精力的に取り組んでいる。今後も、労働組合の枠を超え安全・安定輸送の確立を目指す闘いを展開して行くことが国労らしい姿だと考える。

貨物会社においては、17年連続ベアゼロ、夏季手当・年末手当については超低額回答で社員・家族の労苦を顧みない不誠実な対応を変えようとしていない。これは、貨物組合員だけの問題ではなく、東海会社の組合員・バス会社の組合員、そして全国の組合員が、総団結し問題解決に向け奮闘することが重要だ。

東京地裁で5月、定年退職後の再雇用で定期雇用契約を締結した場合の賃金格差は、改正労働契約法20条を根拠にして違法との判決が出された。労働協約の改正を含め重要な課題だ。各社、地方で意見を集約し分析・検討を進め、制度改善に向け取り組みと交渉を強化する。

4、国労は、第81回定期全国大会で組織拡大を喫緊の課題として、全国的に統一行動に決起することを確認して約4年間にわたり組織拡大運動に全力を挙げてきた。東海本部では毎年拡大はあるものの、目標には及ばない。各地方・支部・分会・職場での皆さんが奮闘しているものの、退職者が年々増加している現状を考慮すると組織拡大は喫緊の課題として再認識が必要だ。

国労運動の維持・発展のためにも、各機関は意思統一し組織拡大に向け大きく一歩前へ踏み出すことが非常に大切だ。全組合員が組織拡大に全力を挙げることを願いたい。

国労東海本部は8月5日、東京・大崎で第31回定期大会を開催しました。

大会では、木村副委員長の司会挨拶を受けた後、議長に名古屋地本の浜島代議員を選出して

大会議事に入りました。長岡委員長挨拶(左囲み参照)の後、交通共済東海事業本部の八木事業推進部長、JAL不当解雇撤回闘争団の石戸さんと福永さんのそれぞれから来賓挨拶を受け

ました。また、国労本部唐沢書記長より、国内の政治状況とJRの安全・三島問題等の提起とともに組織拡大の重要性を訴える挨拶がされました。

その後、協約・協定の締結、2015年度決算報告等の承認後に、上野書記長の経過報告及び2016年度運動方針の提起で午前の議事を終了。午後の議

事再開冒頭に機関紙コンクルールの結果報告・表彰を行いました。討論では15人の代議員から発言があり、上野書記長による答弁・集約を受けて全体で運動方針が承認されました。2016年度予算等の承認、スト権確立後に特別決議・大会宣言を採択し、長岡委員長による「団結ガンバロー」唱和で閉会しました。

### 「がん」の保障 <新生きるためのがん保険Days>

保険期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢:0歳~満85歳

Aプラン 入院給付金日額10,000円の場合

|                        |                  |                                    |
|------------------------|------------------|------------------------------------|
| 初めて診断確定されたとき           | がんの場合            | 一時金として 100万円                       |
|                        | 上皮内新生物の場合        | 一時金として 10万円                        |
| 入院したとき                 | 入院給付金            | 1日につき 10,000円                      |
| 通院したとき                 | 通院給付金            | 1日につき 10,000円                      |
| 手術したとき                 | 手術治療給付金          | 1回につき 20万円                         |
| 放射線治療を受けたとき            | 放射線治療給付金         | 1回につき 20万円                         |
| 抗がん剤治療を受けたとき           | 治療を受けた月ごと        | 10万円                               |
| (上皮内新生物は対象外) 抗がん剤治療給付金 | 乳がん・前立腺がんのホルモン療法 | 10万円(給付倍率2倍)(更新後の保険期間を含め通算600万円まで) |
|                        | 治療を受けた月ごと        | 5万円(給付倍率1倍)万円まで)                   |

※Aプランの場合、抗がん剤治療給付金はご希望により取り外すことができます。

がん専門相談サービス プレミアサポート (訪問面談サービスと専門医紹介) (このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)

◎詳しくは、「契約概要」等をご覧ください。

### 「生きる」を創る。Afac

◆月払保険料(集団取扱) (2014年10月10日現在)

新生きるためのがん保険Days Aプラン  
入院給付金日額10,000円 定額タイプ 解約払戻金なしタイプ  
保険料払込期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

|    |        |        |        |         |
|----|--------|--------|--------|---------|
|    | 35歳    | 45歳    | 55歳    | 65歳     |
| 男性 | 3,450円 | 5,400円 | 8,920円 | 14,110円 |
| 女性 | 3,800円 | 5,370円 | 6,560円 | 8,050円  |

<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率に

<募集代理店>

アベニール株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F

TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822

<引当保険会社>

東京第二法人営業部

〒163-0456

東京都港区西新橋2-1-1 新宿三井ビル

当社保険に関するお問い合わせ・各種手続き  
コールセンター 0120-5555-95

代議員の発言から

(発言順・敬称略)

澤木良直 (新幹線)

採用が一緒でも誕生日月末退職では生涯賃金に差が出るし、専任社員は同じ仕事でも賃金が下がるのは不当なので改善交渉を進めて欲しい。

今回のダイヤ改正より車内改札が変更されたが、自由席の改札で車掌の負担増になった。特に割引切符の確認は客から不満の声が出されている。

リニアに対し分会で反対とはなっていないし、地震でも新幹線のパイパスとしてリニアは必要なのではないか。

ストをやつて最良の結果があれば良いが、ストで要求が通るのか。

千葉愛一郎 (新幹線)

月1回の分会執行委員会を開催し、必ずニュースで組合員へ



東海本部第31回定期大会では、すべての議案を全体で承認し、「閉会したガンバロー」で閉会した

書記長集約(要旨)

上野書記長の集約の要旨は以下の通りです。

☆

最初に質問に答えたい。まず、退職日ですが現在それぞれに辞めていく形になっているが、西日本が取り入れている、60歳を迎えた翌年の6月末に一斉退職する様に現在、要求している。車内検札の変更の問題点については、他社と共通する問題なので職協を通じ要求をまとめて欲しい。組織拡大交流会については、参加者が元気になる形で取り組んでいきたい。また、不消化年休は法律で買上げが禁じられているので、時季変更権の行使がなされていないことと伴に、交渉及び労基署の活用を考えたい。リニア問題に対しては会社と交渉しているが、今後

判決が出された、同一労働同一賃金に対しては交渉等で会社に要求するとともに本部に学習会の要請をしたい。15名の代議員から発言を受けた。組織拡大に対しては組織対策費の重要性は認識している。拡大出来た職場、出来なかつた職場それぞれに苦労がある。組織拡大には分会活動が重要だと考える。分会活動の活性化をお願いしたい。職場三大要求や利用者アンケートを要求に反映するのか、精査しながら要求を集約して欲しい。JR北海道は、地方交通線の16線を廃止に向けて動き出している。国民の足をどうやって守っていくのか、利用者の安全を含めて分割民営化の構造矛盾を明らかにしていくことが重要だ。ストライキに対しては、様々な意見が出された。16春闘では、静岡地本から貨物を中心としたストライキの要請が出された。ストライキは要求を実現させるための最終手段だ。

春闘などの重要な闘いを行う上では積極的に地方代表者会議を開催し、意見をとりまとめて行きたい。他労組と一斉に同じ要求をあげ実現させたという意見がありました。組合が違っても、一致している問題を見つけて闘いを進めることが重要だ。安倍政権が推し進める戦争法や労働法制改悪に反対した闘いでも一致する多くの労働組合や国民とともに闘うことが重要です。憲法改悪を阻止しなければならぬ。戦争法反対のパンフを作成し配布したが、更に工夫した職場での利用をお願いする。JALの闘いは不当な組合への差別を許さず、企業による解雇自由な社会を作らせない闘いだ。そのためにも全国で更なる闘いを強め、世論で包囲を行うことが求められている。国労は2月に結成70周年を迎えたが、今の反動的な世の中だからこそ国鉄労働組合の運動が必要だとお互いに確認し、集約とする。

の報告している。職場での粘り強い運動が組織拡大につながっていると考えるので、更なる分会運動の強化を図りたい。

職場は遺失物を扱っているが年々増加傾向だが、要員が減っても補充がなく年休が取れない状況で3つの組合から要員要求した結果、要員増となった。

専任社員の労働条件の向上へ

向けて、東京地裁で出された同一労働同一賃金の判決結果を踏まえ、改善して欲しい。

地域住民によるリニア反対の裁判も起こされている、リニア建設には反対だ。財政投融資による4兆円の融資により、国民の目も厳しくなるが、国労として態度表明が必要なのではないか。

池谷論(静岡)

戦争法反対では、地域の共闘の仲間と共に闘っている。支部では国労への信頼があるので、地域で闘える。

自宅近くに大井川が流れているが、水道水利用の地域自治体はリニア建設による汚濁を懸念している。地域住民に対する説明が不誠実だとの意見がある。

リニア建設反対の裁判が起こされたが、静岡県内でも反対組織があり参加を求められている。本部では、リニアに対する勉強会等は計画しないのか。

同一労働同一賃金について、東京地裁判決を受けて東海でも勉強会・交渉の強化をお願いしたい。

(次号に続く)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

交通共済



オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険株式会社と共済火災海上保険株式会社との保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交通共済 (JF電域生活) 全国交通運輸業労働者共済生活協同組合